

駐留軍等労働者労務管理機構の事務・事業における
官民競争入札等の実施について

平成19年9月26日

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

1. 制度及び業務の現状

(1) 業務の概要

ア 目的

日米安全保障条約に基づく在日米軍の駐留を円滑にするため、日米地位協定の規定（在日米軍等の現地における労務の需要は、我が国の当局の援助を得て充足される。）を受け、合衆国政府と日本国政府との間で締結された労務提供契約に基づき、在日米軍等に必要な労働力の確保を図ること。

イ 業務の実施方法

労務提供契約に基づき、日米において業務を分担する日米共同管理の原則により実施している。

具体的には、在日米軍は、必要に応じて日本側に労務提供の要求を行い、日本側は米側と調整の上、雇用契約を締結し米側に提供している。駐留軍等労働者の給与については、米側において就業状況を記録し、当該記録を日米間で確認した上、日本側が支給している。さらに、駐留軍等労働者の配置転換、制裁、解雇及び保護衣の貸与等については、米側の発議や要求により日米間でその合規性、必要性等について調整の上、日本側が実施している。

日本側が実施する業務については、雇用主として意思決定しなければならない雇用契約の締結や給与の決定等は国が、上述した駐留軍等労働者や在日米軍との調整を含むその他の業務については、国と緊密に連携を図りつつ、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（LMO）が行っている。

業務実施フローは、別添1のとおり。

(2) 業務実施に当たっての全体の組織体系

別添2のとおり。

(3) 業務量に関する指標の実績（平成18年度）

駐留軍等労働者25,348人（平成18年度末）に関する労務管理事務の主な業務量は以下のとおり。

ア 労務管理業務

・駐留軍等労働者の採用者数	2,730人
・駐留軍等労働者の退職者数	2,596人
・人事措置（配置転換等）件数	18,314件
・証明書類の処理件数	3,994件

イ 労務給与業務

・給与支給対象者数	358,583人
・退職手当の支給対象者	722人
・旅費の処理件数	46,611件
・諸手当の届出受理等件数	48,350件
・証明書類の処理件数	3,119件

ウ 労務厚生業務

・ほう賞受賞者数	6,089人
・災害見舞金支給件数	1件
・教養文化活動参加者数	12,819人
・制服及び保護衣貸与数	約189,000点
・退職準備研修受講者数	351人
・疾病予防等事業利用者数	4,946人
・各種相談件数	1,264件
・特別援護金	18百万円
・石綿に関する相談件数	78件

(4) 業務の実施を規制する現行法令等の概要

ア 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」

第12条4項

現地の労務に対する合衆国軍隊等の需要は、日本国の当局の援助を得て充足される旨規定。

イ 防衛省設置法第4条第25号

防衛省は、駐留軍等労働者の雇入れ等に関する事務を所掌。

ウ 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法第3条及び第10条

LMOは、駐留軍等労働者との労働契約の締結など国が実施する業務を除く、雇入れ、提供及び労務管理等の実施に関する事務を所掌。

エ その他

在日米軍は、機構職員は本来政府が担うべき役割を果たしているとの見解を示している。

2. 官民競争入札等の対象とすることについて

(1) 業務の性格からの視点

ア 駐留軍等に対する労務提供等の業務は、日米安全保障条約に基づく在日米軍の駐留を円滑にするため、日米地位協定の規定を受け、合衆国政府と日本国政府との間で締結された労務提供契約に基づく我が国の責務を果たすための事務であり、その性格上、国が責任をもって確実に実施すべき事務である。

我が国の有事等の際には、在日米軍に対し緊急に労務の提供を行うことも考えられ、在日米軍の所要に応じ迅速かつ柔軟に対応しなければならない。

こうした業務の性格を踏まえ、確実に業務を実施し得る体制が不可欠であるとの観点から、労務提供契約に基づく日米において業務を分担する日米共同管理の原則の下、国、LMO及び在日米軍により分担実施しているところであり、これにより、我が国防衛の柱である日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制を確たるものにしていくところである。

万が一にも業務の実施が困難となり、日米安全保障体制に隙間を生じさせるような事態はあってはならず、民間主体では、倒産や経営方針の変更による事業からの撤退といった可能性を否定し得えないことから、官民競争入札等により包括的な民間開放を実施することは適当ではない。

イ LMOは、駐留軍等に対する労務提供等の業務を国と分担しており、それらを実施する上で在日米軍との調整等の業務を継続して確実に行う必要がある。このような業務は、条約上の責務の履行と在日米軍の任務や日米関係に支障が生じないよう外交上の見地からの配慮が求められるものであり、駐留軍等労働者の候補者を選定して在日米軍に提示することを始めとして、いずれも在日米軍の信頼を確保できるような政治的中立性の下に行われる必要がある。

LMOは、職種ごとに駐留軍等労働者への求職者の募集を行い、適格者を選定して在日米軍に紹介するとともに、駐留軍等労働者の転任（他の部隊への異動）、配置転換（他の職種への異動）、制裁措置、人員整理等について在日米軍と調整を行っている。また、駐留軍等労働者の職種には艦船の整備工、輸送船の船員、航空機の修理工、司令部高官の秘書など米軍の活動に直接的に関連するものも含まれている。

また、LMO（本部及び各支部）は、業務の過程において、基地の部隊再編や増強等の米軍の部隊運用に関する情報を把握することができる。在日米軍はこのような情報が漏洩したり、政治的に利用されないよう強く求めており、政治的中立性の下に在日米軍との調整を担う必要がある。

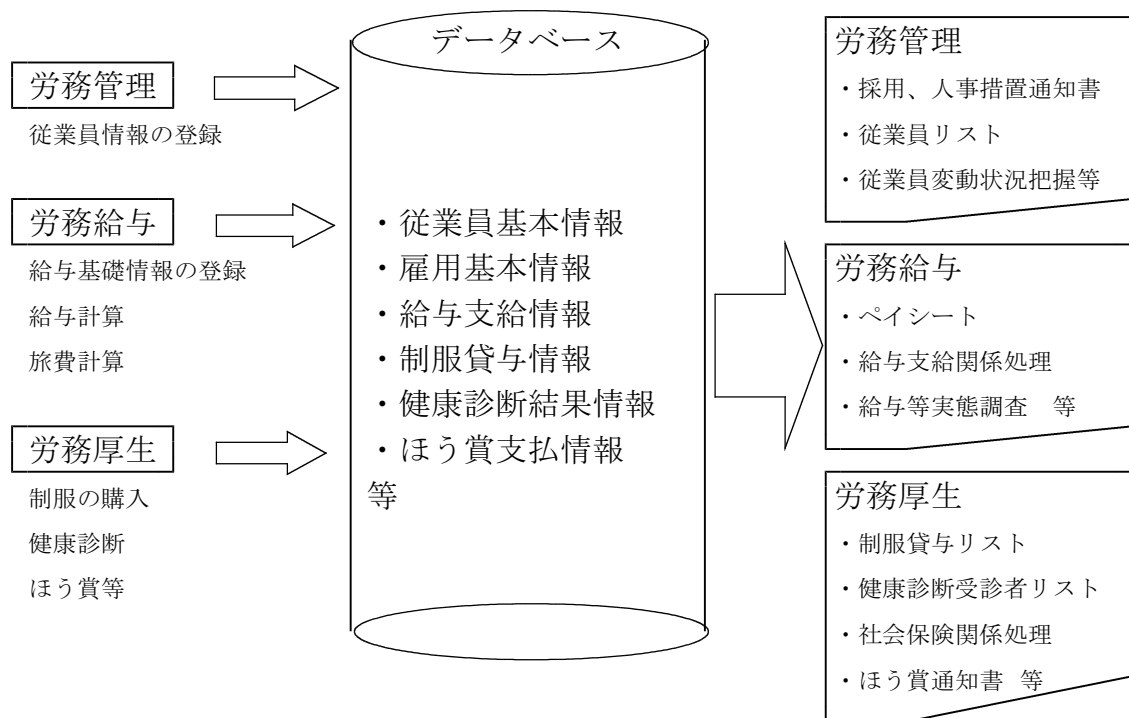
このようなことから、機構の職員は、政治的中立性を保ちつつ業務を実施する必要がある。

なお、在日米軍は、機構職員は本来政府が担うべき役割を果たしているとの見解を示している。

（２）業務処理上の視点

駐留軍等に対する労務提供の業務処理は、「在日米軍従業員管理システム」の導入によりOA化されており、LMOが実施する事務のうち、在日米軍等との調整業務を除く大部分は、同システムにより一体的に処理しているところである。このほか、退職準備研修及び各種相談などの業務のうち、LMO自ら実施することが効率的でないと認められる部分については、積極的にアウトソーシングの活用を努めているところであるが、引き続き、中期計画に定める20%の人員削減を実施するため、入力業務など機械的・定型的業務等について、更に民間活用を推進していくこととしており、官民競争入札等の対象となるような業務はない。

【在日米軍従業員管理システムのイメージ】



3. 外部資源の活用状況（概要）

ア 疾病予防等事業

成人病予防健康診断を充実・強化し、疾病の早期治療・予防及び健康の増進等を図るもの。

イ 退職準備研修

定年退職予定者に対して、退職後の生活設計、健康管理、年金制度等について必要な情報を提供するための研修

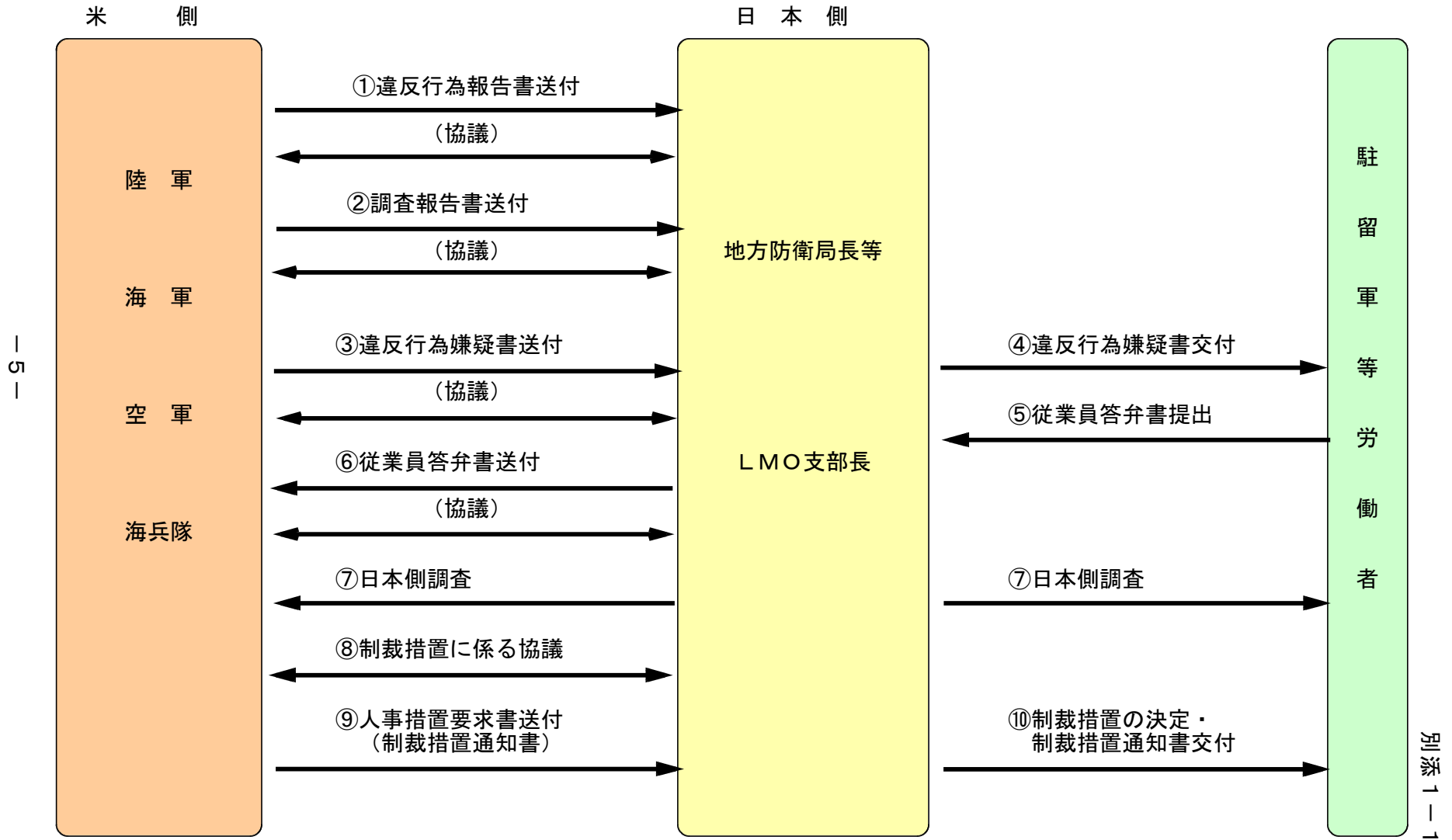
ウ 各種相談

職場（在日米軍）や家庭生活等に関する不安・悩みに関する相談

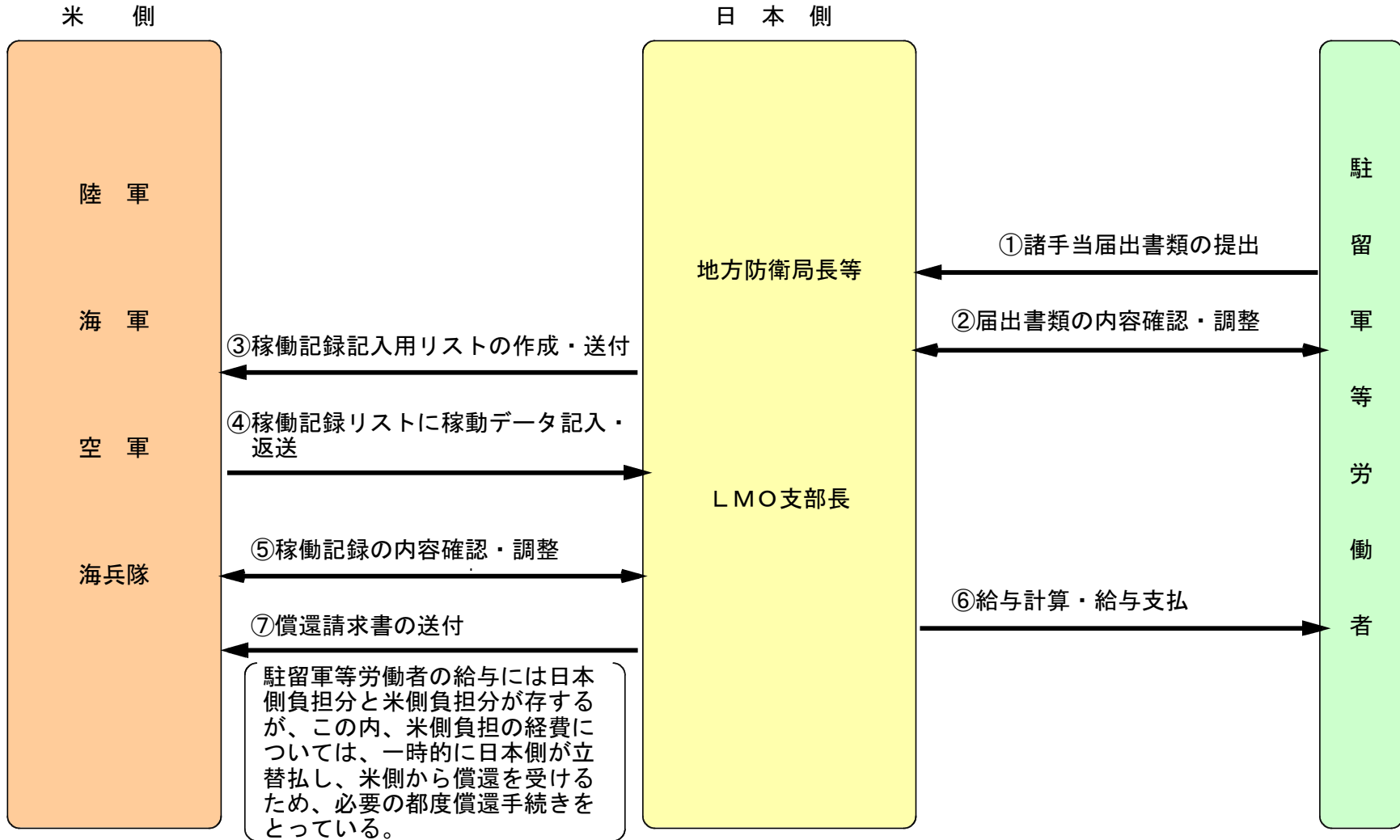
エ OAシステムの管理運営等

※ 詳細は、別添3のとおり。

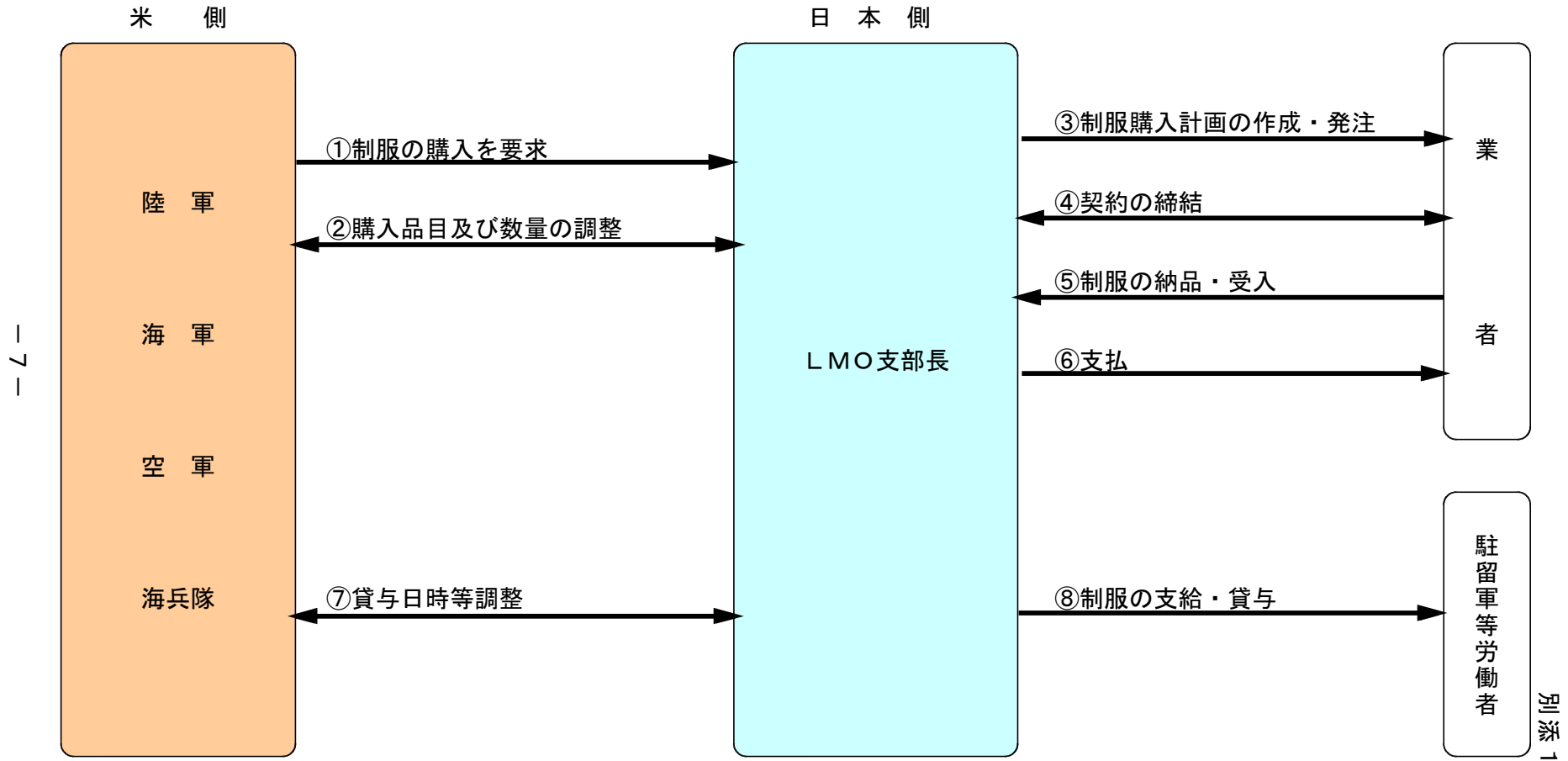
人事措置（制裁事案）に係るフローチャート



給与支払に係るフローチャート

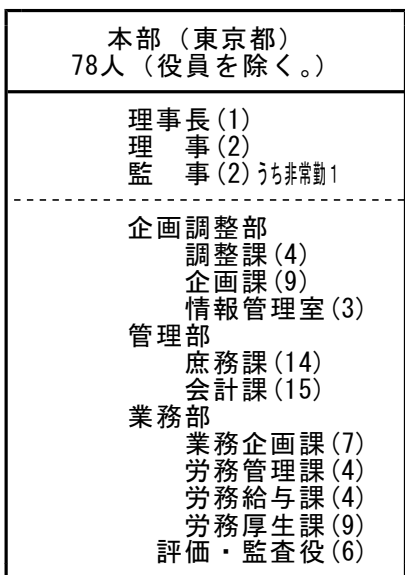


制服の購入・貸与等に係るフローチャート



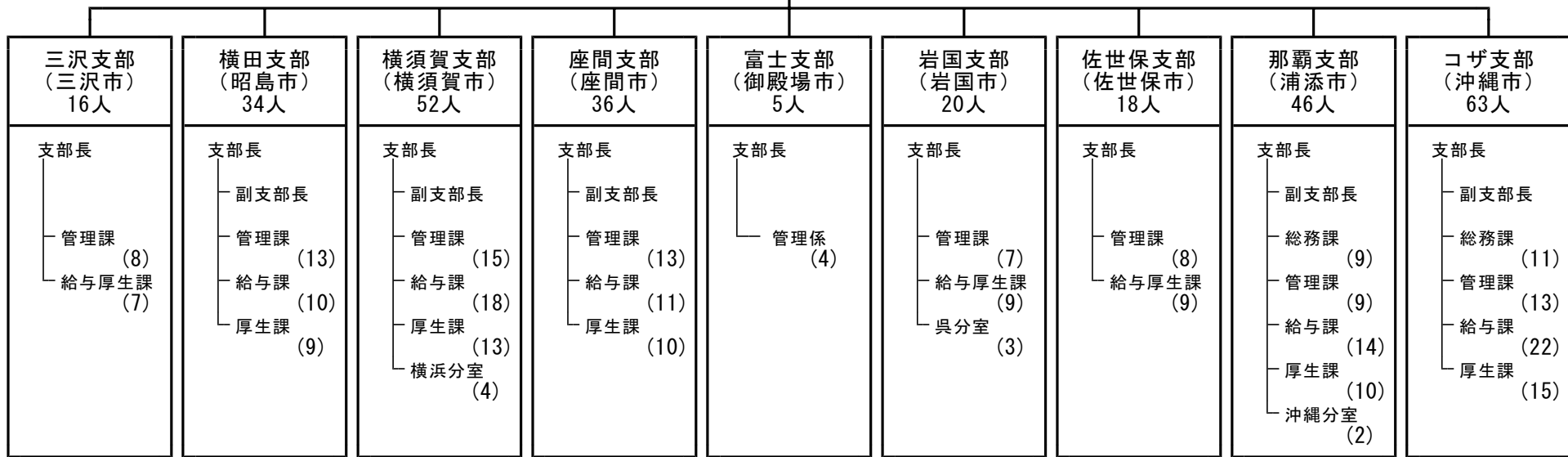
— 7 —

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の組織（平成19年4月1日現在）



職員数：本部	78人
支部	290人
計	368人

【782】



【180】

【405】

【592】

【423】

【48】

【302】

【204】

【524】

【724】

※

【 】（単位：百万円）は平成19年度予算で、次により按分した計数である。
 平成19年度機構運営関係費は、職員数（平18.1.1）で、基地従業員関係費は、管内に所在する米軍施設で勤務する駐留軍等労働者数（18.1.末）で、それぞれ按分。なお、平成19年4月1日付で呉支部を岩国支部に統合したため所要の調整をしている。

平成18年度契約実績一覧(委託業務)

(単位:円)

区分	件名	契約方式	期間又は納期	契約金額又は支払済額	契約相手方	備考
疾病予防等事業	駐留軍等労働者に対する福利厚生事業等の一部委託業務	随意契約	18.4.1～19.3.31	44,994,904	(株) ジェイティービーベネフィット	
退職準備研修	平成18年度駐留軍等労働者の退職準備研修に係る講師の派遣	随意契約	18.11.8	110,250	エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)	
	講師派遣費	随意契約	18.7.14	85,050	(社) 中高年齢者雇用福祉協会	
	講師派遣費	随意契約	18.11.2	85,050	(社) 中高年齢者雇用福祉協会	
	平成18年度退職準備研修講師料	随意契約	18.7.21	30,000	社会保険労務士	
	平成18年度退職準備講師派遣料	随意契約	18.7.21	95,680	チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)	
	講師料	随意契約	18.7.21	31,500	(財) かながわ健康財団	
	在日米軍従業員退職準備研修	随意契約	18.8.7	15,000	高齢者雇用アドバイザー	
	在日米軍従業員退職準備研修	随意契約	18.8.7	15,000	社会保険労務士	
	在日米軍従業員退職準備研修	随意契約	18.8.7	13,000	保健師	
	退職者準備研修講師派遣	随意契約	18.11.8	56,700	(社) 中高年齢者雇用福祉協会	
各種相談	駐留軍等労働者等に対する心の健康相談の委託業務	一般競争	18.4.3～19.3.31	1,860,600	(株) 保健同人社	
	相談業務の委託	随意契約	18.4.3～19.3.31	3,880,000	(財) 沖縄駐留軍離職者対策センター	
	相談業務委託	随意契約	18.4.3～19.3.31	4,095,000	(財) 神奈川県駐留軍福祉センター	
	各種相談業務委託	随意契約	18.4.3～19.3.31	1,813,000	(財) 東京駐留軍離職者対策センター	
	駐留軍等労働者の職場生活に係る相談業務の委託	随意契約	18.4.3.～19.3.31.	837,900	(社) 青森県駐留軍福祉センター	
	相談業務の委託	随意契約	18.4.3.～19.3.31.	867,300	(財) 山口県駐留軍離職者福祉センター	
	相談業務の委託	随意契約	18.4.3.～19.3.31.	853,000	(財) 長崎県駐留軍離職者福祉センター	
OAシステムの管理運営等	機構情報システム運用管理業務委託	随意契約(不落)	18.4.1～20.3.31	94,500,000	(株) 日立情報システムズ*	
	業務・システムに関するコンサルティング業務	一般競争	18.6.1～19.3.31	9,975,000	(株) クレストコンサルティング	